

いたばし魅力ある学校づくり審議会第３回審議会の開催状況について

１ 第３回審議会の開催状況

令和４年８月９日（火）午後３時より、第３回審議会を開催した。

【議 題】

１ 第２回審議会における主な意見等について

第１回審議会の議事録及び主な意見等について確認をした。
※別紙１：審議会資料２「第２回審議会における主な意見等」

２ 第２回小委員会の報告について

以下の項目について、第２回小委員会における協議内容を報告した。
（１）適正規模（学校規模による強みと課題、教育上望ましい規模）
（２）適正配置
（３）適正規模化の方法（小規模化対応、大規模化対応）
※別紙２：審議会資料３「第２回小委員会報告」

３ 適正規模・適正配置・適正規模化の方法について

小委員会報告を基に協議を行い、小委員会意見のまとめを了承した。
なお、適正規模化の方法（大規模化対応）については、運営上の配慮や取組の検討にあたり区内小学校や中学校、他自治体に対してヒアリングや意見聴取を実施することが提案され、対象や内容等を引き続き協議する。

４ 意見交換（通学区域）

通学区域について各委員が持つ意見の洗い出しを行い、小委員会へ議論を付託した。

【通学区域の設定にあたって配慮すべき事項とした挙げられた意見】

- 通学距離
- 警察署の管轄との整合性
- 小中学校の通学区域の整合性
- 地域センターの管轄との整合性

５ その他

事務局より次回審議会の日程を案内した。

2 これまでの検討会開催経過

回	開催月日	内容
第1回	令和4年4月19日	●会長・副会長の選出 ●諮問、諮問内容説明 ●審議期間、審議会運営について ●呼称や小委員会設置に関する協議 ●前回答申やいたばし魅力ある学校づくりプラン等に関する報告
第2回	令和4年6月23日	●第1回審議会議事録の区ホームページへの公開について ●第1回小委員会報告について ●意見交換（諮問内容に対する議論の視点や方向性）

3 次回審議会の予定

令和4年10月7日の開催を予定している。

第 2 回審議会における主な意見等

1. ある小学校では 3 つの中学校の通学区域が交わっており、学びのエリアとの整合性がとれていない。通学区域の設定にあたっては住所や集合住宅など様々な事情を考慮しないといけないが、小学校と中学校の通学区域は整合性をとれた方がいいと考える
2. 小規模校や大規模校におけるメリット・デメリットを十分に見極めたうえで、どのような方向性が望ましいのか、地域性があるのかなど議論をする必要がある。また、1 学級あたりの人数を議論するにあたっては、習熟度別少人数指導がほぼ全校で導入されており、教科によって通常より少ない人数で編制されているといった対応が行われていることも留意しないといけない。
3. 適正規模化の方法では、通学区域の変更が検討課題であるが、大規模集合住宅の建設に伴う児童・生徒数の増加は一時的なものであり、将来の状況を見据えて対応を検討する必要がある。大規模校に関しては、大規模のままでどのような学校運営上の配慮が必要か、といった議論もしたい。
4. 通学区域を変更する場合には、人数が適正だからというよりも子どもの視点に立って教育上望ましいのか、ということを踏まえていく必要がある。
5. 前回答申における教育上望ましいとされる 1 学級あたりの人数は、校長という現場からの立場として希望としてそうなってほしいと感じる部分もあるが、現実的ではないというのが正直な感想である。
6. 学級定員（学級編制）が 35 人、40 人と決まっていますが、実際にはそれ以下の人数となっている学級が多くあるが、空間を設計するときには学級定員の上限人数が入る教室を考えないといけない。国の学級編成の基準が 40 人から 35 人になるかどうか議論されている曖昧な時期に建てられた学校は 40 人が入る教室空間の確保に加え、35 人編制を想定した教室数の確保を踏まえ設計をしなければならず、もったいない作り方をせざるを得ない状況であった。1 学級あたりの人数を定めるのであれば教育の効果に加えて、経済的に良い設定を考えるべきである。
7. 子育てをする中で、板橋区に限って言えば少子化を感じることはない。
8. 4 年先の推計では全体的に右肩上がりだが、少なくとも 10 年先の推計を見たときにどうなっているのか知りたい。

9. 学校の機能は教育だけではなく、地域の防災面でも大きな役割を果たしている。3年前の台風の際、近所の小学校では50人ほどの一時避難者がいた。
10. 学校の規模の問題はあるが、子どもが学校を楽しんでいることが一番である。
11. 適正規模の問題を考えるにあたり、住宅政策と人口政策を教育政策に結びつけないといけない。板橋区内で人口が急速に増えるエリアは大山、板橋駅周辺、上板橋駅前などに加えて、志村地区には民間の土地で大規模な空き地がある。このあたりを資料として出してもらえれば議論のベースとなる。
12. 板橋区では小規模化と大規模化の偏在がエリアによって異なっているため、具体的な数字を区全体で出すのではなく、地域ごとに検討する方が適正な規模がわかるのではないか。また、板橋地区の大規模校である金沢小については1校で問題を解決すべきであるが、赤塚地区に関しては地区全体で児童・生徒が増加しており、面的に解決する必要があると考える。
13. 可動式の間仕切り（パーテンション）を利用し、大きな空間に複数の教室を作る学校もかつて造られたが、遮音性の問題を解消するためにスペックの高い仕切りを使用しなければならず、通常より予算がかかる。
14. 子どもが増えていくのかどうか見えない中では、都立高校でもあったように将来的にはほかに転用するような形で学校を検討した方がいい。
15. 学級数や児童・生徒数の一覧に総教職員数を加えると議論の視点が出てくるのではないか。学級数と規模で教育環境を設定しているが、1人の子どもに対して先生がどうかかわるかということも大切なデータになる。
16. 先生だけではなく、地域など様々な方との協力や繋がり、支えなくして教室の環境は維持しきれないため、そのネットワークをどう考えていけばいいのかを考えていかないといけない。この種の視点は諮問にはなかったが、一つの時代が求める視点だと考える。
17. 規模に関しては現場の先生たちでなければわからない。審議期間の中で、先生たちにアンケートを行い、その意見を一番に取り入れた方が適正な人数が出てくるのではないか。また、アンケートの実施にあたっては2校以上を経験している先生を対象とするなど、偏りが出ない方法を検討すべきである。
18. 現場では1学級あたりの子どもが少なすぎるとやりづらさを感じると思うが、小委員会報告でもあったとおり、国や都の基準を超えた場合に区として教員を用意できるのかを

考えると現実とかけ離れていると考える。35 人学級編制となり、教員が理想とする 1 学級あたりの人数に近づきつつあるのではないか。

19. 経験則だが、子どもが多いとトラブルが絶えず少ない人数がいいと感じたこともあったが、少なければいいかという教員と子どもが一对一で対応することになり子どもが育たない部分もある。
20. 審議会として板橋区の教育の理想を掲げるのか、理想を掲げながらも限られた財源や教員数といった様々な条件の中で解決策を見つけていくのかによっても議論の進め方が異なる。板橋区にとって良い、ベターな状態を議論するため、そういった条件を出してもらった方がいいのではないか。

第 2 回 いたばし魅力ある学校づくり審議会 小委員会

日時 令和 4 年 7 月 21 日 (木) 15:30~17:10

場所 区役所南館 4 階 災害対策本部室

1 適正規模

(1) 学校規模による強みと課題

【小委員会意見のまとめ】

国やこれまでの議論における学校規模によるメリットやデメリットを踏まえて、一定の集団規模である学校においては、子どもたちが多様な人間関係の中で社会性や個性を伸ばし豊かな人間性の基礎を培い、学力や体力を一層向上させることはもちろん、学校運営、教員の資質向上等の面でも様々な良さが発揮される。

●主な意見等

- ① 国の資料にもあるように学校規模によるメリット・デメリットは存在する。メリットを最大化、デメリットを最少化するために小中学校では一定の集団規模を確保する必要がある。
- ② クラス替えを経験し様々な人間関係の中で過ごすことは、子どもの成長にとって重要な要素となる。
- ③ 中学校では学年を単位として活動することが多く、学級数増に伴い多くの教科担任を同一学年に配置できることはメリットである。
- ④ 中学校で主要教科に教員を複数配置できることや全教科教員を配置できることは教員育成面や学校運営面でもメリットとなる。
- ⑤ 教員の人数が増えることで、校務分掌などにかかる負担を軽減することができる。
- ⑥ 学級数が多ければ P T A 役員の人数も多く選出することができるなど、保護者の負担は軽減される。

(2) 教育上望ましい規模

【小委員会意見のまとめ】

	H24 答申	小委員会のまとめ
学校規模	小学校：12 学級から 18 学級まで 中学校：12 学級から 15 学級まで	小学校：12 学級から 18 学級まで 中学校：12 学級から <u>18 学級まで</u>
1 学級あたりの人数	小学校：20 人から 30 人 中学校：30 人から 35 人	<u>明記しない</u>

教育上望ましい規模から外れる学校が存在するが、各学校では規模に応じた取組により教育環境の維持・向上に努めており、直ちに望ましくない教育環境にあるとは言えない。

●主な意見等

- ① 小学校では 35 人学級編制が進んでいるため、児童数が変わらずとも学級数が増えている(1 学年 120 人の場合、40 人学級編制では 40 人×3 学級、35 人学級編制では 30 人×4 学級)。この状況を踏まえると、1 学年 4 学級(全校 24 学級：4 学級×6 学年)については教育上望ましい規模には含めないとしても、教育環境として問題はないのではないかと。
- ② 中学校は、前回答申において 15 学級までを教育上望ましい規模としているが、国が 18 学級までを標準としていることを踏まえて検討した方がよい。15 学級でなければならない理

由がなければ、国の標準に合わせてもよいのではないか。

- ③ 中学校の 15 学級（1 学年 5 学級）と 18 学級（1 学年 6 学級）を学校運営の面から比較すると、体育など科目によっては偶数学級の方がやりやすい面もある。
- ④ 中学校の 15 学級と 18 学級を教職員配置の面から比較すると、3 学級増に対して教諭は 5 名増えることになり学校運営上のメリットがある。
- ⑤ 小学校では 35 人学級編制が進み、前回答申に書かれている 1 学級あたりの人数を概ね実現できている。（詳細は「資料 4 の 1 ページ」参照）
- ⑥ 経費や人材確保など実現可能性を考慮すると、区の独自基準による学級編制は困難である。別の施策により教育環境の向上に回した方がよい。（詳細は「資料 4 の 2 ページ」参照）

2 適正配置

【小委員会意見のまとめ】

子どもたちのよりよい教育環境の整備と教育の質の充実を図るため、適正規模化に向けた学校配置に取り組むべきである。また、将来的に児童・生徒数が減っていく可能性や学校施設に求められる役割を考慮しつつ、ふさわしい位置に配置することが望ましい。

《学校施設に求められる（期待される）役割》

- ・災害に強い地域づくり（避難所などの防災活動拠点）
- ・地域の活性化（地域開放などの地域活動拠点）

●主な意見等

- ① 教育上望ましい規模を実現するためには、年少人口の動向や将来推計を踏まえた学校配置を検討しないといけない。
- ② 学校に求められる役割としては防災機能や地域活性化機能が挙げられる。
- ③ 令和元年の台風 19 号では区内 22 校で避難所を開設し、最大 1,500 人程度の方が避難した。
- ④ CS 委員の意見でも防災機能への関心は非常に高い。
- ⑤ 地域（青健）から学校の校庭や部屋の使用、地域との共有スペース（サロンや地域連携室）の設置など多くの要望がある。また、地域では積極的に学校と関わりを持ちたいという声もある（昔遊びの伝承など）。
- ⑥ 中学生に対する炊き出し訓練を行い災害時対応の担い手として育成し、避難所機能の充実を図っている自治体もある。

3 適正規模化の方法

（1）小規模化対応

【小委員会意見のまとめ】

これまでの取り組んできた、基本方針等に記載されている「課題共有」と「地域を含めた協議会での計画策定」を基本として引き続き取り組むべきである。

まずは通学区域の変更など児童・生徒数の増加につながる取組を検討するべきであるが、将来推計を踏まえ、統廃合を含めた検討が必要である。

●主な意見等

- ① 過去の統合事例では、協議会と統合準備協議会に 3 年以上の期間がかかっており、地域の負担が大きかったことが課題である。
- ② 過去に統廃合を経験したが、合流した学校の地域の方とも良い関係を築くことができている。

るのは、長い時間をかけて協議を行ったからであると考え。協議期間が長いことは負担にもつながるが、悪いことばかりではない。

- ③ 周辺校の状況や地域性、今後の児童・生徒数予測を踏まえたうえで地域の意見を聞きながら進めていくことが大切である。
- ④ 統廃合に対してはネガティブなイメージがあるが、子どもたちの将来を最優先に考えた場合には選択肢の一つとなる。
- ⑤ 統廃合時には新たな学校名をつけ、新たな学校のスタートと前向きに位置付けることもよいのではないか。
- ⑥ 中学時代に学校再編を経験したが、交友関係は広くなり、様々な機会に恵まれて学生生活を過ごすことができた。学校には多くの歴史があることは理解できるが、子どもの視点に立って教育環境を整えることが求められている。

(2) 大規模化対応

【小委員会意見のまとめ】

適正規模化の実現には、通学区域変更や新校設置が手法として挙げられる。しかし、新校設置は用地確保の困難さや区の財政状況等の事情を考えると現実的ではない。また、頻繁な通学区域変更は地域の混乱に繋がるため避けるべきであり、大規模集合住宅の建設による児童・生徒数の増加は急激かつ一時的なことが多く、将来推計を踏まえて、慎重に検討すべきである。

このため、過度に大規模化が進んでいる学校に対しては、子どもたちの教育に影響が出ないように、学校隣接用地の確保に努めつつ、学校施設の拡充や必要な人員確保など運営上の配慮を学校と協力のうえ検討する必要がある。

●主な意見等

- ① 将来的に児童・生徒数の減少（適正規模化）が予測されるのであれば、教育上望ましい規模を超えたからといって通学区域の変更を行うべきではない。通学区域の変更に伴う地域や保護者の負担等を考慮すべきである。
- ② 適正規模化に向けた取組と併せて、実現可能な対応案や配慮を検討すべきである。
- ③ 国の手引きにおいても 25 学級以上の学校を大規模校、31 学級以上の学校を過大規模校と定義していることを踏まえて、大規模校と過大規模校を一つの基準として対応を検討してもよい。
- ④ 教育上望ましい規模を上回る学校でも状況は異なるため、学校施設や運営等を踏まえて検討する必要があるのではないか。
- ⑤ 大規模校の課題として、まず教室不足やマネジメントの問題が考えられるため、ソフト・ハードの両面から対応策を検討した方がよい。
- ⑥ 大規模校の校長先生に小委員会や審議会への出席を依頼し、学校運営上の取組や課題について話を聞く機会を設けてはどうか。また、18 学級と 24 学級である学校の教育環境や学校運営について、違いや課題を比較し検証してもよいのではないか。